



冬の蔵王山 蜃気楼

Contents

02 トピックス

●年頭所感

宮城県中小企業団体中央会 会長 佐藤 勲三郎
宮城県知事 村井 嘉浩 様
仙台市長 郡 和子 様

04 トピックス

●新年メッセージ

宮城県商店街振興組合連合会 理事長 藤原 直
宮城県官公需適格組合連絡協議会 会長 針生 英一
宮城県中小企業団体事務局長懇話会 会長 高橋 幸悦
みやぎレディース中央会 会長 荒井 美佐子
宮城県中小企業団体青年部連絡協議会 会長 朝比奈 徹
宮城県中小企業組合士会 会長 巖岩 伸好

06 トピックス (特集・シリーズ)

●会長対談

(田口 庸友氏 (七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 調査研究部上席研究員・首席エコノミスト))

08 お知らせ

- 宮城県経済商工観光部へ「中小企業等への支援に関する要望書」を提出
- 宮城県議会自由民主党 県民会議との意見交換会を開催

09 トピックス

- 東北自動車共済協同組合 創立50周年記念式典・祝賀会を開催
- 創立50周年を祝う 台町商店街振興組合で記念パーティーを開催
- サンカトゥール商店街振興組合 設立30周年記念式典・祝賀会を開催

10 お知らせ

- 新設組合紹介 蔵王福祉の森事業協同組合
- 事業環境変化対応型支援事業 価格交渉セミナーを開催
- 特定問題研究会「人手不足対策セミナー」を開催
- 特定問題研究会「サイバーセキュリティセミナー」を開催
- 宮城県官公需適格組合連絡協議会 受注対策セミナーを開催
- 「組合監事の監査手法講習会」を開催

12 コラム

- 生成AIの最近の潮流と企業経営への応用
第2回 業務での活用を意識した生成AIサービスの機能
東北学院大学 情報学部データサイエンス学科

教授 武田 敦志 氏

14 景況レポート

- 令和7年11月分

15 宮城県における中小企業の労働事情

16 広告

- 中小企業退職金共済事業本部



年頭所感

宮城県中小企業団体中央会

会長 佐藤 勘三郎

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、日頃より本会の事業運営に格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今回の年末年始は前年と同様に暦のつながりもよく、最大で9連休という方もいらっしゃったと思いますが、いかがお過ごしになられましたでしょうか。

さて、昨年は日本経済にとって「成長型経済」への移行をかけた重要な一年でした。秋に発足した高市政権のもと、強い経済の実現に向け積極的な施策が打ち出され、今般、大型の総合経済対策、補正予算に於いてエネルギー価格の抑制など中小企業に於ける経営環境を後押しする施策がとられていることは心強く思います。しかし、皆様も日頃肌で感じられていると思いますが、中小企業は著しい原材料等の高騰のほか、毎年急カーブで更新を続ける最低賃金の上昇を前に、その原資となる製品やサービス等に関する価格の転嫁が十分に進んでいないなど課題が山積しております。先般、大崎市や石巻市で各組合代表者の方々との懇談会を開催致しましたが、多くの課題についてご意見を頂きました。様々な見方やお考えもあると思いますが、政府が賃上げを政策推進の前提基盤として位置付けている状況の中、民間同士の価格転嫁だけでなく、地方の自治体や教育機関等も含めた官公需の分野での価格転嫁の十分な浸透や勢いの止まらない物価高が広く実質所得を下押ししている現在の状況について、これらを抜本的に克服するための政策を構築していくことが必須ではないかと思います。

中小企業の置かれている現状は前述のとおりですが、あらゆる業界に共通する人手不足問題

も人口減の社会にある我が国の抱える最大の課題の一つであり、人手不足による経済面での機会損失も見過すことはできません。しかしその解決策としてDXや省力化設備投資などで全てをカバー出来るというものではないことも改めて申し上げたいと思います。

私たち中小企業はこれまで幾多も様々な困難な壁に直面してきましたが、それらを乗り越え、克服してきた経験も持ち合わせています。厳しい現状を前に個々の企業努力は基本であり重要ではありますが、経営資源を補完してより経営力を高めていく組合組織というプラットフォームの活用が企業、業界の成長にとって有効な手段であると考えています。先ほど申し上げたDXなどの分野でも個社単位では負担が大きい初期投資や専門人材の確保といった課題を解決できる道筋を構築していくことも可能であると思います。各行政や関連支援機関等の皆様とも連携して会員の皆様が抱える様々な経営課題の克服に向け役割を果たす存在として「中央会」があると思います。本年も全員で努力を続けてまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

今年の干支である「午」はその力強く駆ける姿から「躍動」や「飛翔」、「開運」を象徴すると伝えられています。目まぐるしい経済環境の変化に対し、粘り強く事業を継続されている各企業の皆様のご努力と情熱はまさにこの午年の勢いそのものであります。本年が皆様にとって更に力強く、より飛躍発展の年となりますことをご祈念申し上げますとともに、引き続き本会への更なるご支援とご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感



明けましておめでとうございます。新しい年を迎えるに当たり、県民の皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げます。

昨秋に行われた知事選挙において、県民の皆様からの負託をいただき、引き続き県政運営を担わせていただくことになりました。6期目という県政史上初めてとなる重責を前に身の引き締まる思いを新たにしたところであり、謙虚な気持ちを忘れず、これまで以上に現場に足を運んで、県民の皆様との対話を重ねながら、様々な課題の解決に全力でまい進する所存であります。

昨年は、第48回全国育樹祭や第61回献血運動推進全国大会が本県で開催され、秋篠宮皇嗣同妃両殿下に御臨席を賜りました。若い世代の皆様が、森を守り育てる取組や命を支える活動に関心を持ち、積極的に関わる姿は未来への大きな希望であり、これらの大会を通して、東日本大震災からまもなく15年となる宮城の姿を広く発信することができました。今後も被災地の実情に応じたきめ細かなサポートを継続し、全ての県民の皆様に復興を実感していただけるよう、しっかりと取り組んでまいります。

宮城県知事

村井 嘉浩 様

さて、本県はこれから本格的な人口減少の局面を迎える中、地域経済・社会の持続性を確保し、更なる変革を進めていくことが求められています。こうした大きな課題に向き合いながら、大規模化・多様化する自然災害への備えや依然として続く物価高騰にも対応していくため、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」実現に向けた取組を着実に推進してまいります。

誰もが希望を持ち、安心して暮らせる、活力にあふれた新しい宮城を創造していくことを目指し、今年は「人口減少対策」に重点的に取り組んでまいります。特に、首都圏への流出が続く若者や女性から選ばれる、魅力ある地域・職場づくりを進めるとともに、子ども・子育てを社会全体で支える環境の整備、半導体などの産業誘致による質の高い雇用創出を推進いたします。また、労働力人口が減少する中でも、産業や行政サービスを維持向上させていくには、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の活用が不可欠であり、さまざまな分野でデジタル技術の活用を進め、人手不足の解消と生産性向上を力強く後押ししてまいります。

未来へと続く持続可能な宮城県を築き上げるため、全身全霊を傾けて取り組んでまいりますので、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

年頭所感



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃より仙台市政に格別のご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年、本市では新たな観光戦略を策定し、大型イベントの誘致・開催や地域の魅力創出に取り組み、観光を基軸とした交流人口の拡大に向け、一定成果のあった一年であったと感じております。

他方、現下の経済状況は、国際的な紛争の継続や円安・原材料費高騰を背景とする物価上昇、人材不足への対応など、依然として不安定な状況にあります。貴会におかれましては、中小企業における人手不足解消のための設備投資を促進する補助制度の拡充や、中小企業・小規模事業者が連携して取引力の強化を図る先進的事業への支援、また、地元商店街における新たな取り組みの後押しなど、組合・事業者の課題解決と地域の賑わいづくりにご尽力いただ

仙台市長

郡 和子 様

いておりますことに、深く敬意を表する次第でございます。

不確実性の高い社会情勢の中、中小企業の皆様方の持続的な発展のためには、変革と挑戦が求められており、本市といたしましても収益向上・賃上げに向けた経営体制強化のための業務効率化、売上拡大につながる域外需要の獲得、就労環境の整備に資する人事戦略の策定といった支援を実施しているところでございます。

仙台・東北を支えていただいております地域中小企業の発展に向け、引き続き、貴会との連携を深めながら各種施策の充実に取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、会員の皆様の益々のご繁栄とご健勝を祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

年頭所感



宮城県商店街
振興組合連合会
理事長
藤原 直

新年明けましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日頃より、会員の皆様および関係機関の皆様には、本連合会の事業運営に際し、格別なるご支援とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

昨年は、物価高や人手不足など、中小企業・商店街にとって依然として厳しい経営環境が続いた一年でした。そうした中にあっても、地域の商店街ではイベントや新たな取り組みが定着し、地域のにぎわいや交流の輪がさらに広がるなど活発な動きが見られました。本連合会としても、セミナーの開催や各種調査・研究事業などを通じて、会員の皆様の事業活動を支援できましたことに、改めて深く感謝申し上げます。

本年は、こうした厳しい環境を乗り越えるべく、会員の皆様の実情に寄り添いながら、持続可能な商店街づくりに向けて力強く取り組んでいく所存です。

新しい年が、皆様にとりまして明るい展望が開ける一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。



団体概要

宮城県商店街振興組合連合会

設立：昭和46年8月

会員数：23会員

宮城県商店街振興組合連合会は商店街振興組合法に基づき、商店街振興組合の支援・指導・連絡機関として設立された団体です。



宮城県官公需適格
組合連絡協議会
会長
針生 英一

新年あけましておめでとうございます。

会員ならびに関係機関の皆様には、平素より本協議会の運営にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

令和8年1月1日施行の「中小受託取引適正化法（通称「取適法」＝改正下請法）」により、価格協議の義務化や不当な値引きの禁止が適用され、中小企業が不利な条件で受注しない仕組みが法的に整備される重要な節目を迎えます。発注条件の透明化が進むことで、価格転嫁の適正化と監視強化が一層進むことが期待されます。

こうした環境変化の中で、官公需適格組合は、単なる制度的な枠組みにとどまらず、価格転嫁・適正入札・地域経済の持続性といった課題に応える役割を担う存在として、より重要性が高まっております。

本協議会といたしましても、会員の皆様の受注機会拡大と事業発展に寄与できるよう、研修や情報共有など各種事業を充実させてまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

団体概要

宮城県官公需適格組合連絡協議会

設立：平成8年9月

会員数：44会員

宮城県官公需適格組合連絡協議会は、官公需適格組合の証明を取得している、若しくは取得を目指している組合で組織された団体で、会員間の情報交換や会員組合の受注確保、拡大のため各種事業を展開しております。

官公需適格組合PR動画



官公需 官公需適格組合 検索



宮城県中小企業団体
事務局長懇話会
会長
高橋 幸悦

謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は、当会活動に多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本会は、組合の運営に資するため研修会や会員交流会を通じて組合事務局の相互交流、機能強化を目的に活動しております。組合事務局がその機能を最大限に発揮するためには、事務局間の知識経験の共有と横の連携が不可欠です。

経営環境の変化の激しい状況下であります。3月には「外国人材獲得のススメ」（講師：合同会社ICHI 西野宮貴昭様）、7月には「使いこなして業務改善！～事務局のための生成AI活用術～」（講師：㈱スプラム 竹内幸次様）を開催し、その後の会員交流会も活発な情報交換の場となりました。

本年も、事務局機能のさらなる強化と相互交流の促進を軸に、時宜を得た研修と交流の機会を提供してまいります。皆様にとって実り多き一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

団体概要

宮城県中小企業団体事務局長懇話会

設立：昭和46年8月

会員数：52名

宮城県中小企業団体事務局長懇話会は、組合の事務局代表者が相互に緊密な連絡をとり、事務局を強化し、組合運営に寄与する事を目的として設立された団体で以下のスローガンのもと活動しております。

〈スローガン〉

- ・事務局長は、組合活動に信念を持って！
- ・事務局長は、全組合員に頼られる存在たれ！
- ・事務局長は、組合のシンクタンクであれ！
- ・事務局長は、事務局を強化確立せよ！



みやぎレディース
中央会
会長
荒井 美佐子

新年明けましておめでとうございます。皆様にはお健やかに新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

会員の皆様並びに関係機関の皆様には、日頃より多大なご支援ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、「大阪万博視察」に始まり、和服でお茶を点てる「七夕茶会」、他県と初の交流会となる「高知ものづくりRABO会員が来仙しての意見交換会」、「全国フォーラムinあいち」への参加、また「クリスマス例会」ではフルート・ピアノ・ウッドベースの素敵な音色に酔いしれる大人な音楽会鑑賞など、新しい試み盛りだくさんな1年となりました。

本年も、会員の皆様とともに新しいことにチャレンジできる研修会やイベントを積極的に企画してまいります。今後とも、倍旧のご支援ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

結びに、この新年が皆様にとりまして、実り多き輝かしい一年でありますよう、心よりお祈り申し上げます。



団体概要

みやぎレディース中央会

設立：平成12年8月

会員数：44名

企業経営や組合活動に携わる女性とその斬新な英知を結集し、持前の感性と底力を十二分に発揮できる環境づくりを進めるため、女性経営者等の情報交換・連携促進、各種研修等を行う団体です。



宮城県中小企業
青年部連絡協議会
会長
朝比奈 徹

新年明けましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様におかれましては、日頃より青年部の活動にご理解とご協力を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

本会は次代を担う後継者の成長のため、垣根のない横の繋がりを充実させ、様々な学びを通してその輪を広げることが活動の趣旨としております。

昨年も恒例の移動研修として、宮城の産業を知るべく「県産業技術総合センター」並びに「トヨタ自動車東日本大衡工場」の見学を行いました。

また、ブロック交流会で北海道北広島市に伺ったほか、岩手盛岡で行われた全国講習会でも宮城から10名で参加するなど、全国の青年部との交流を深め輪を広げてまいりました。

そして、今年は本会にとって節目となる50周年を迎えます。激しい時代の変化の中、諸先輩方が築き上げて下さったこの輪に心から感謝し、更に成長発展を目指し努力する所存です。引き続きのご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

新年を迎え、皆様のご健康とご多幸を心よりお祈りいたします。



団体概要

宮城県中小企業団体青年部連絡協議会

設立：昭和51年9月

会員数：42団体

宮城県中小企業団体青年部連絡協議会は、次代を担う若手経営者、後継者の育成・親睦・交流を図るために設立された団体です。



宮城県中小企業
組合士会
会長
俵岩 伸好

新年あけましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様や関係機関の皆様には、日頃より宮城県中小企業組合士の運営にご支援、ご協力を賜り心から御礼申し上げます。

本年9月には7年振りに東北・北海道ブロック組合士研修交流会を松島及び塩竈を会場に開催します。「宮城らしいおもてなし」をモットーに、参加者の皆さまにご満足いただけるよう準備を進めてまいります。ぜひご協力とご参加をお願い申し上げます。

昨年は、日経平均株価が初の5万円台に到達しましたが、中小企業を取り巻く経営環境は賃上げや価格転嫁の遅れなどにより依然厳しく先行きは不透明ですが、会員同士の情報共有と親睦を深め、組合運営の一助となれるよう尽力してまいります。

本年も研修事業の充実と会員数の増加に努め、本会のさらなる発展を目指して参ります。会員の皆さまの今後益々のご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げます。

『めざせ!! 1組合1組合士』



団体概要

宮城県中小企業組合士会

設立：昭和53年11月

会員数：36名

宮城県中小企業組合士会は、組合運営のエキスパートである組合士同士の結合体であり、中小企業等組合の発展と組織強化、事務局の資質向上を目的として設立された団体です。

これからの10年のために、 2026年をどう描くか

TALK SESSION

田口 庸友 氏

七十セリサーチ&コンサルティング株式会社
首席エコノミスト

佐藤 勘三郎 会長

2025年から2026年は、技術・経済・社会の転換に向けた重要な節目と言われています。今回のテーマは、「これからの10年のために、2026年をどう描くか」。2025年の経済を振り返りながら、地域が直面している課題を整理し、2026年を考えていきます。

構造的な二重の課題が浮かび上がった2025年

——まずは2025年、どのような一年だったのか。田口さん、エコノミストの視点から、特に注目すべきテーマをご紹介します。

田口 2025年を語る上で避けて通れないのは、「人手不足」と「物価高」の二つです。これらはもはや無縁の企業はないと言えるほど、地域経済にとって重い、構造的な課題となってきました。物価高の始まりはロシア・ウクライナ情勢やコロナ禍からの経済再開など様々ありますが、問題はその後

の賃上げ議論です。政府は「物価と賃金の好循環」を目指していますが、現実には格差を拡大させています。大企業は賃金を上げて、それを口実にさらなる値上げも可能であり、利益の伸びが賃金上昇を上回るため、労働分配率は下がっています。つまり、賃上げをしている以上に儲けている。一方で、

規模の小さな企業は元々労働分配率が8〜9割と高く、これ以上の原資がない上に、価格転嫁（値上げ）も容易ではありません。

この結果、大企業と中小企業、そして東京などの大都市と地方との間で経済格差が大きく広がってしまっています。この現状を見るにつけ、現行

の賃上げ政策は、地方の実情を無視している点で破綻していると言わざるを得ません。政府が最低賃金を引き上げ、全国一律で時給1,000円を超えたことは事実です。しかし、この議論は「どれくらい払えるのか」という企業の体力や地域の経済実情ではなく、「どうすれば満足か」という議論に終始し、実情を無視した強制的な賃上げとなっている点が問題です。

——佐藤会長、地域の企業も、この最低賃金の上昇圧力は感じていますか？

会長 強く感じています。20年前当時は、最低賃金が企業経営に影響するケースは極めて限定的でした。しかし、この20年で、知らない間に最低賃金が中小企業の給与水準のすぐそこまできてしまいました。その結果、10月の最賃引き上げ時期に一気に賃上げをせざるを得ない企業が増えています。特に地方においては、経済環境や生産性を無視した一律の引き上げは、採用の抑制につながります。そうすると、これから働こうとする若者が職に就けず、失業者を生むことになりかねません。単なる賃上げは、その地域の経済の実情を無視した理想論で終わってしまっている危険性があります。

外国人雇用は「必要不可欠」なインフラ

——人手不足という点で言えば、街中でも外国籍の方が働く姿が目立ちます。

会長 私の本業である宿泊・飲食産業においては、もはや外国人雇用なしに事業継続は不可能です。これは建設業や介護事業も同じでしょう。出生数が70万人台にまで落ち込み、日本の人口が毎年90万人も減少している中で、外国人は事業を維持するための必要不可欠なインフラになっています。産業を維持するためには、高度人材から育成就労の方々まで、さまざまな労働力が必要です。

田口 統計を見ると、全国で働く外国人は約230万人（宮城



県人口規模)ですが、宮城県は全国シェア、労働者全体に占める割合ともに低い状態です。さらに問題なのは日本の労働市場としての魅力が国際的に低下していることです。長い低成長により、日本の平均賃金はOECD加盟の先進国(G7)の中で最下位に沈み、韓国にも抜かれました。また、この2~3年の記録的な円安もあり、日本国内の留学生にとって、ドルに連動する自国通貨に換算した際、手取りが3割も減っています。もはや「来てくれるだけでありがたい」という状況です。それでもまだ日本が選ばれるのは、アニメやコンテンツへの憧れのほか、世界トップクラスの治安の良さや、人の温かさ、優しさといったソフト面の魅力があるからです。賃金面で劣っても、この「隠れた地域資源」を大事にし、外国人を大切にすることがこれからの採用競争を勝ち抜く鍵になります。



2026年へ向けた展望と戦略

——現在、インバウンドの回復が期待されますが、東北・宮城の観光戦略について、どのような方向性が考えられますか。
田口 まず、統計的に見て集客力が高いのは、東北の夏祭りなどの「行事・イベント」と「温泉」です。これらは地域資源として非常に強力です。そして、重要なのは観光の定義を広げることです。観光は温泉、食、歴史だけでなく、あらゆる分野が誘客に結びついています。全ての産業が観光業化していくという意識が必要です。例えば、ふるさと納税の返礼品で工場の見学ツアーを設けるなど、製造業であっても観光と無縁ではありません。せっかく来ていただいたお客様に、観光客としてだけでなく、その地域に興味を持つ人、その産業に興味を持つ人として来てもらう仕組みが大事です。

会長 地域資源としては、和食や温泉文化など、日本固有のコンテンツを海外目線ですっかり伝えていく土台づくりが急務です。特に、SNSが主流の現代では、従来の観光ガイド頼りではなく、インフルエンサーなどの投稿で「バズる」スポットが生まれます。こうしたデジタルな機会を戦略的に活用し、屋で終わってしまう七夕祭りなども、伝え方次第でまだまだ訴求ポイントはあると感じています。

2026年のテーマは「再構築と意識改革」

——2026年、企業が具体的に注力すべきテーマについて、2025年の様々なデータを踏まえて、田口さんから提言をお願いします。

田口 このまま内向きで同じやり方を続けていけば、データが示す通り衰退は不可避な状況です。2026年は、市場の拡大(グローバル化)と価格の再構築の二つを強く推奨します。一つ目の市場の拡大ですが、中小企業こそ海外を視野に入れるべきです。今は単なる工場進出ではなく、東京の飲食店のよう海外の収益割合が高い企業も増えています。日本の質の高い商品・サービスは、海外市場で高い評価を受ける可能性があります。アメリカや中国といった既存の巨大市場だけで

なく、これから人口が増えるインドやアフリカなど、新しい市場を視野に入れ、既存需要に閉じこもらない姿勢が必要です。二つ目の価格の再構築は、品質に見合った適正な価格を付けることです。日本の商品は非常に品質が高いのに安すぎる、という状況が続いています。これは国内消費者の厳しい要請に応え続けてきた結果とも言えますが、それでは賃金を上げるための収益が確保できません。単なる「価格転嫁」ではなく、「この品質に見合った価格とは何か」を根本から見直し、事業継続に必要な最低限の利益を確保できる価格設定に変える必要があります。

——佐藤会長は、2026年のテーマをどのようにお考えでしょうか。
会長 AIとDXは、経営者がまず学ぶべき必須条件だと考えています。これまでAIやDXは名目だけで、中小企業にはなかなか浸透していないのが現実です。その大きな原因は、経営者本人が敬遠していることにあるのではないのでしょうか。社員に丸投げするのではなく、経営陣が真に理解しないと何も進まないということを痛感しています。ですから、2026年は、私たち経営層がDXとAIの基礎から学び直す、いわゆるリスキリングを徹底します。コーディングなどはAIに代替されても、それを活用して自社の強み・弱みを見極め、何を実現しようとしているのかを理解できるレベル感が必要です。

さらに、能動的に海外へ出ていくことも重視します。コロナ禍を経て、海外のマーケットを知る機会が激減しました。宿泊業はもちろん、メーカーであっても、海外に行って現地の経済環境を肌で感じ、その上で戻ってきて「AIやDXを使い、何ができるか」を根本から考え直すなくてはなりません。

田口 会長のお話は非常に重要です。業種が違って、ビジネスの根っこにある潮流の捉え方は同じです。海外の事例やAIの進化といった「異物」と交わることで、硬直化した事業に化学反応が起きます。この機会を増やすことが、2026年の成長の第一歩です。

会長 2026年は、「現状を維持しよう」だけでは生き残れません。グローバルな視点を取り入れ、自社の価値を再定義し、新しい市場に挑む。そうした意識変革の重要性が増す年となるでしょう。

田口 庸友氏のプロフィール

1975年、秋田県西目町(現由利本荘市)生まれ。秋田高、東北大学法学部卒。1997年、七十七銀行入行。営業店および本部調査部門等の勤務経験を経て、2018年7月に七十七リサーチ&コンサルティング㈱の設立。同時に同社へ出向し、東北の経済情勢分析などを担当。地元紙に経済コラムを定期的に執筆のほか、テレビ等の各種メディアや講演等を通じて経済情勢を分かりやすく発信している。

進行：奥口文結

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部 事業計画学科 卒業。株式会社エフエム仙台でラジオパーソナリティとして番組制作に携わった後、フリーランスに。宮城を拠点に、もの・ことのブランディングデザインを手がける。



宮城県経済商工観光部へ『中小企業等への支援に関する要望書』を提出しました

11月18日（火）、宮城県庁において、本会の佐藤会長より中谷経済商工観光部長へ『中小企業等への支援に関する要望書』を提出し、その後、岩沼副会長、高野副会長、針生副会長、藤原副会長のご出席のもとで経済商工観光部幹部の方々との懇談会を実施しました。本会では県内12業種45名の組合等の皆様から毎月、各業界の景況等の状況や本会、行政機関等への要望等をお寄せ頂いている他、地区懇談会、職員の現場訪問時など様々な機会を通じ会員の皆様からの様々なご意見等をお寄せ頂いております。今般は次の5つの事項について要望を行いました。

1. 中小企業による積極的賃上げ及び省力化投資の促進に対する支援
2. 社会インフラの整備に向けた予算確保をはじめとする地域建設業対策
3. 官公需適格組合制度の積極的活用と県内市町村への周知徹底
4. 水産加工業への積極的な支援
5. 宮城県中小企業団体中央会の事業予算の十分な確保・拡充



宮城県議会自由民主党 県民会議との意見交換会を開催しました

11月25日（火）、宮城県議会自由民主党 県民会議と「中小企業施策に関する意見交換会」を開催し、上掲の11月18日（火）に中谷経済商工観光部長へ提出した要望書の内容を含め、中小企業施策に関する意見交換を行いました。

人手不足、大幅な最低賃金の引上げや原材料・エネルギー価格をはじめとする物価高騰、価格転嫁問題等の影響を受け、多くの中小企業、小規模事業者は厳しい経営環境下にあります。本会では今後ともこのような機会を通じて、現場の直接の声をお伝えし、政策や施策等に反映していただくための活動に積極的に取り組んでまいります。

ご対応いただいた議員の方々

遠藤隼人 議員、佐々木賢司 議員、高橋宗也 議員、
村上久仁 議員、渡辺勝幸 議員



東北自動車共済協同組合（仙台市）創立50周年記念式典・祝賀会を開催

東北自動車共済協同組合が創立50周年を迎え、11月21日（金）仙台国際ホテルにおいて、記念式典が開催されました。式典には、来賓者、組合員、役職員など関係者約80名が出席し、これまでの組合事業の功績を称え、行政機関からの褒状及び本会より宮城県中央会長表彰が贈られました。

式典では荒谷省吾理事長より、事業開始以来、半世紀にわたり東北6県の中小企業者を事故による経済的損失から守るという相互扶助の精神を堅持されてきた歴史と功績を振り返り、今後も組合員からの期待に応える共済事業を推進していく抱負が述べられました。

引き続き開催されました祝賀会では、事業の発展や一つのもの作り上げる「協力・団結」の象徴でもある「餅つき」が行われ、和やかな雰囲気の下、懇親を深めました。

今後益々のご発展をお祈り申し上げます。おめでとうございます。



創立50周年を祝う 台町商店街振興組合（大崎市古川）で記念パーティーを開催

台町商店街振興組合（理事長 西巻英明 氏）が創立50周年を迎え、11月5日（水）街区内のRestaurant&Bar 雅臚（ガロオー）において、記念パーティーを開催しました。当日は、大崎市をはじめとするご来賓や組合員等30名が出席し、創立から半世紀の節目を祝いました。

席上、4代目理事長である西巻理事長より、2代目理事長 千葉 基氏、3代目理事長 高橋憲夫氏に感謝状が贈られ、会場は大きな拍手に包まれていました。

当組合は昭和50年に法人化が図られ、個店改装と街路整備を同時に行う高度化事業「商店街近代化事業」に県内で初めて取り組み、約5年の歳月をかけ、平成元年に「アークヒルズ台町」

として大きく生まれ変わりました。平成18年には商店街有志の街づくり会社により、シネマコンプレックスをオープンさせる等、常に新しい取り組みで幅広い客層に親しまれています。

今後益々のご発展をお祈り申し上げます。おめでとうございます。



西巻理事長より感謝状を授与される千葉元理事長（左写真）、高橋前理事長（右写真）

サンカトゥール商店街振興組合（仙台市）設立30周年記念式典・祝賀会を開催

サンカトゥール商店街振興組合（理事長 佐藤秀彦氏）が設立30周年を迎え、11月9日（日）アトリエ（仙台市青葉区）において、記念式典・祝賀会を開催しました。当日は仙台市をはじめとするご来賓や組合員等60名が出席し、30年の節目を祝いました。

式典では佐藤理事長から歴代の理事長や役員の方々に表彰状が贈られたほか、出席者には30年の歩みをまとめた記念誌が配られ、祝賀会ではこれまでの活動を振り返るスライドも上映されると、想い出を語り合う姿が会場の至る所で見受けられました。

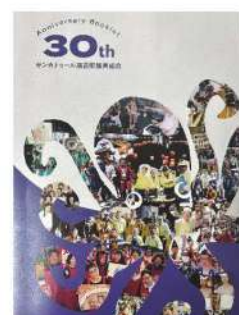
当組合は平成6年に太白区長町三丁目・四丁目を地区として法人化が図られ、変化の激しい長町地区において、多彩なイベントや地域貢献活動を積極的に展開

しています。隣接する長町駅前、長町一丁目の両商店街振興組合とともに、長町商店街連合会としての活動も活発に行っています。

今後益々のご発展をお祈り申し上げます。おめでとうございます。



受賞者の方々と記念撮影



記念誌には30年の想い出がいっぱい

新設組合紹介 蔵王福祉の森事業協同組合

■設立の背景・目的

蔵王町は四季を通じて多様な魅力を持つ地域で、温泉やスキー、ドライブなどを楽しむ観光客が国内外から訪れています。一方で地域特有の季節的な需要変動により雇用が不安定になりやすく、年間を通じた就業機会の確保が難しいことから、就業者人口の流出が課題となっています。

こうした課題を解決するために当組合は設立されました。当組合は現在6事業者11業種の組合員で構成されており、使用者側においては安定的な人材確保につながるほか、被雇用者側においても季節的な需要変動に左右されない安定的な就業機会が確保されます。

特定地域づくり事業協同組合は、こうした人口減少に悩む地方において、地域全体で人材を確保し、持続可能な地域づくりを支える仕組みとして期待されています。

設立：令和7年12月
組合員数：6人
住所：宮城県刈田郡蔵王町遠刈田温泉寿町31番地
理事長：関口 剛史 氏
主な共同事業：労働者派遣事業、教育情報提供事業

事業環境変化対応型支援事業 価格交渉セミナーを開催しました

12月12日（金）TKPガーデンシティ PREMIUM 仙台西口にて、中小企業診断士で宮城県よろず支援拠点コーディネーターの室岡庸司氏を講師にお招きし「価格交渉セミナー～取引先と価格交渉のポイント～」を開催しました。セミナーでは、原材料費や人件費、エネルギー費の高騰が続く中で、中小企業が利益を確保するための価格転嫁・価格交渉についての実践的なポイントや価格交渉を成功させるための具体的な進め方等について解説いただきました。



特定問題研究会「人手不足対策セミナー」を開催

11月26日（水）、TKP仙台青葉通カンファレンスセンターにて人手不足対策セミナーを開催いたしました。

近年、少子高齢化や定着率の低下により人手不足が深刻化しており、兼業・副業やスキマバイトなど多様な働き方の活用が進んでいます。研修会では、国内の労働市場の動向や人材確保の課題を整理したうえで、兼業・副業、スポットワークの特徴に応じた活用方法が紹介されました。また、制度設計の工夫や受け入れ体制、業務の切り出し方など、実務に直結する事例についても説明されました。

さらに、宮城労働局からは県内の外国人雇用の現状、在留資格ごとの就労範囲、企業が遵守すべきルールが示されまし

た。外国人材の雇用促進や職場定着を支援する助成金制度についても、具体的な手順や留意点を含めて紹介されました。



セミナーの様子

特定問題研究会「サイバーセキュリティセミナー」を開催

12月9日(火)TKPガーデンシティプレミアム仙台西口において、株式会社高山の鈴木 大介氏を講師に迎え、「サイバーセキュリティセミナー～サイバー攻撃に負けない組織づくり～」を開催しました。近年は大企業だけでなく、中小企業や団体、個人事業者まで幅広い組織がサイバー攻撃の対象となっており、今回のセミナーでは実際の被害事例や攻撃の手口を交えながら、効果的な対策を解説いただきました。

またセミナーの後段では、大樹生命保険株式会社 仙台支社サイバー保険担当 永尾 嘉紹氏より、どんなにセキュリティ対策を講じていても情報漏えいなどの被害が発生する可能性が残るため、万が一の備えとして「サイバー保険」の活

用が重要であることも紹介されました。

サイバー攻撃は日々進化しています。日頃からソフトウェアのアップデートや情報収集につとめていきましょう。



宮城県官公需適格組合連絡協議会 受注対策セミナーを開催しました

12月15日(月)パレスへいあんにて、「官公需受注対策セミナー」を開催しました。セミナーでは、株式会社日本総合研究所プリンスパルの柿崎平氏を講師に迎え、「“選ばれる組合”になるために～官公需適格組合の未来戦略～」をテーマにご講演いただきました。セミナーでは、最新の官公需の現状や今後の展望について、具体例を交えながら解説いただきました。講演後は、柿崎講師を交え座談会を実施し、官公需受注における課題や、組合として今後取り組むべき方向性について活発な意見が交わされました。

セミナー終了後には懇親会を開

催し、参加者同士の意見交換や情報共有の場として交流を深めました。今回のセミナーを通じ、参加者は官公需適格組合としての受注力向上に向けた具体的な知見を得ることができ、今後の活動に大いに活かせる有意義な機会となりました。



「組合監事の監査手法講習会」を開催

12月16日(火)ホテルJALシティ仙台において、「組合監事の監査手法講習会」を開催し、組合の監事を中心に38名の方にご参加頂きました。

公認会計士の鈴木一樹氏を講師に迎え、監査の流れや証憑類の例を用いながら各書類の確認すべきポイントをお話いただいたほか、事例紹介により具体的な監事の役割や不正防止の望ましい体制づくりなどについてご説明をいただきました。

決算後、監事による監査と監査報告の作成は必須となっております。年度末や・総会シーズンに入る前に今一度手順などをご確認いただき、適正な組合運営をすすめてまいりましょう。



生成AIの最近の潮流と企業経営への応用

第2回 業務での活用を意識した生成AIサービスの機能

東北学院大学 情報学部データサイエンス学科
教授 武田 敦志 氏

2022年11月にOpenAIが公開したChatGPTは、人工知能の研究開発者だけではなく、一般の人々の関心も集め、生成AIという新しい技術が社会に広く認知されるきっかけとなりました。かつて、インターネットとWebの登場が社会に大きな変化をもたらしたように、生成AIもまた新たな社会変革をもたらす技術であると期待されています。今回は、生成AIの仕組みとその特性について解説しました。今回は、いくつかの生成AIを用いたサービスを紹介し、業務での活用を意識した生成AIサービスの機能について考察していきます。

1.1 様々な生成AIサービス

2022年11月に公開されたChatGPT¹⁾は、自然な文章を生成する完成度の高い人工知能サービスとして世間の注目を集めました。また、この分野の研究者や開発者の視点から見ると、公開されたChatGPTは堅実な回答を生成するサービスであり、それまでの自然言語処理で問題視されていた暴言や差別発言の生成を上手く抑制できていることが驚きでした。一方で、大規模言語モデルを基幹とした文章生成AIは、学習した過去の文章データに基づいて単語の出現確率を計算する仕組みを基本としているため、学習データに含まれない事柄に関する質問に対して見当違いな回答を生成する（ハルシネーション）問題が当初から指摘されていました。さらに、ここで使用されている人工知能（大規模言語モデル）は文書生成を目的としたものであるため、数学の計算などの論理的な思考を必要とする問題に対しては正確に回答できないという問題も認識されていました。

これらの課題を克服した高性能な生成AIを実現することを目的として、様々な企業で生成AIの研究開発が進められてきました。現在では、OpenAI社が開発したChatGPTだけではなく、Google社が開発したGemini²⁾やAnthropic社が開発したClaude³⁾など、多くの生成AIサービスが公開されています。現在の生成サービスの多くには、ハルシネーションを抑制するために外部情報を利用して

回答する機能や、論理的な思考を必要とする問題に対応するために推論機能を備えるなどの工夫が施されています。以下では、これらの機能を備えた生成AIサービスについて紹介していきます。

1.2 外部情報を活用した生成AIサービス

ChatGPTが公開された当初からハルシネーションの問題は指摘されており、この問題に対応するためにはWebページなどの外部情報を活用することが必要だと言われてきました。実際には、ChatGPTの公開時期と前後して、文章生成AIを組み込んだWebページ検索サービスであるPerplexity⁴⁾が公開されており、生成AIと外部情報を連携させることが有効であることが示されました。現在では、ChatGPTなどの多くの生成AIサービスにWebページの検索機能が組み込まれており、生成AIが外部情報を活用して回答を生成するだけでなく、どのWebページを参照したのかを回答に含めることができるようになっています。

また、生成AIに対して参考にすべき大量の文章を指示する方法として、RAG（Retrieval-Augmented Generation）と呼ばれる手法があります。この手法では、組織内マニュアルなどの文章を登録した文章データベースを構築し、生成AIは文章データベースを検索して得られた情報をもとに回答を生成します。例えば、Google社が開発したNotebookLM⁵⁾はRAGを用いた生成AIサービスであり、利用者がアップロードしたPDFファイルなどの文章データを取り込んだ文章データベースを構築し、この文章データベースを参照しながら生成AIが回答を作成します。一方で、RAGに対応した独自の文章データベースをクラウド上に構築し、このデータベースとChatGPTなどの生成AIと連携させることで、独自の文章データベースに登録された情報をもとに回答を生成することも可能です。ただし、この方法はRAGに対応したデータベースを構築する必要があるため、時間的なコストや技術的なコストがかかるという欠点があります。

1.3 推論機能を備えた生成AIサービス

2022年11月にChatGPTが公開されましたが、それからしばらくの間は、生成AIが論理的な思考を必要とする問題に対して正確に回答することは困難でした。例えば、数学の計算問題に対しては正確に計算結果を回答できなかったり、プログラミングの問題に対しては正確なコードを生成できないことがありました。一方で、生成AIが間違った回答を生成したとしても、利用者が適切な質問を繰り返すことで正しい回答にたどり着ける場合もありました。そこで、この「適切な質問」を自動的に繰り返すことにより、生成AIが論理的な思考を必要とする問題に対しても正確に回答できるようにする機能が実装され、この機能のことを「推論機能」と呼んでいます。

推論機能を利用することで、生成AIは数学やプログラミングなどの論理的な思考を必要とする問題に対しても正確に回答できるようになります。2025年前半に公開されたGPT-o3は推論機能を備えた生成AIであり、東京大学二次試験の数学問題の半分以上に正答できたとも言われています。特に、Webページ検索などの外部情報の参照機能と組み合わせることにより、一つの質問に対して複数の情報源を参照しながら推論を繰り返すことで、より多くの状況や条件を考慮した正確な回答を生成できるようになります。この機能は、Deep Researchと呼ばれており、ChatGPTやGemini、Claudeなどの多くの生成AIサービスに実装されています。一方で、推論機能を備えた生成AIは、自動的に質問を繰り返しながら回答を生成するため、

最初の質問の意図とは異なる方向に回答が進んでしまう場合があります。そのため、多くの生成AIサービスでは推論機能をオン・オフできるようになっており、生成AIの利用目的にあわせて適切な設定を選択することが重要です。

1.4 生成AIの活用

外部情報の参照機能と推論機能を備えた生成AIサービスが登場したことで、生成AIを用いて効率化できる業務の範囲が大きく広がりました。例えば、社内のマニュアルや過去の報告書などを登録した文章データベースを参照しつつ、推論機能を用いて複数の資料を横断的に調査・分析することで、簡単な指示から複雑な報告書を自動生成することが可能となりました。そのため、生成AIを活用することで、今までは人間が多く時間をかけて行っていた知的業務を簡単な指示のみで実行できるようになるため、企業経営や業務改善を大幅に効率化できるのではないかと期待されています。今回は、企業経営や業務改善を目的とした生成AIサービスをいくつか紹介し、それらの活用するために必要となる準備や生成AIを利用するときのリスクについて解説していきます。

- 1) ChatGPT : <https://chatgpt.com/>
- 2) Gemini : <https://gemini.google.com/>
- 3) Claude : <https://claude.ai/>
- 4) Perplexity : <https://perplexity.ai/>
- 5) NotebookLM : <https://notebooklm.google/>

〈プロフィール〉

東北大学大学院博士課程を修了後、東北文化学園大学にて助教、講師を務め、2010年より東北学院大学教養学部にて准教授として情報科学を担当。2023年より東北学院大学情報学部にて教授としてデータサイエンスの教育と研究に従事。博士（情報科学）。インターネット通信と機械学習が専門分野。2018年に深層学習（ニューラルネットワーク）の研究でFIT船井ベストペーパー賞を受賞。データサイエンスのコンペティションサイトKaggleにおいてCompetitions Masterの称号を持つ。



- 情報連絡員による令和7年11月の県内中小企業の景況報告は、業界全体として「好転」が7.1%、「不変」が66.7%、「悪化」が26.2%、業界全体の「景況感DI」は-30.9ポイント（前月比+4.8ポイント）となった。
- 卸売業全般で景況の回復が見られた。年度末や次シーズンへ向けた受発注が活発化したが、物価高騰に伴う価格改定や為替等の見極め困難な状況が続く。内閣の総合経済対策が閣議決定され、今後の中小企業への効果が注視される。

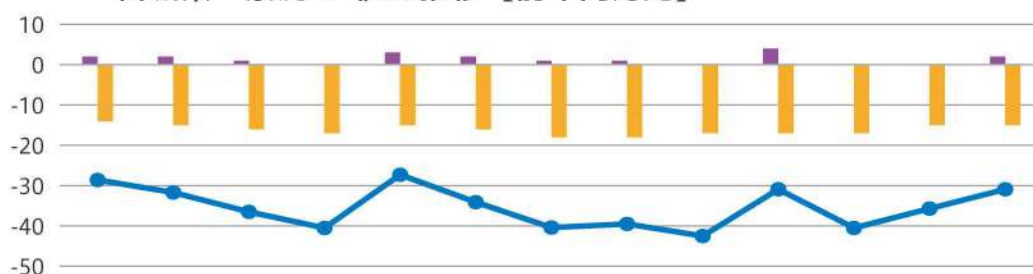
情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満～△10	△10超～△30未満	△30以下
				
快晴	晴れ	くもり	雨	大雨

県内の景況天気図（前月比DI値）

	売上高	収益状況	県内の景況
製造業	 △15	 △38	 △15
非製造業	 △3	 △17	 △21

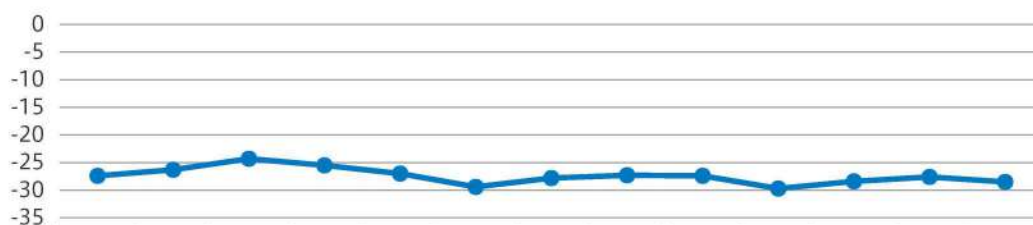
宮城県 景況DI値の推移【前年同月比】



	R6年11月	R6年12月	R7年1月	R7年2月	R7年3月	R7年4月	R7年5月	R7年6月	R7年7月	R7年8月	R7年9月	R7年10月	R7年11月
好転	2	2	1	0	3	2	1	1	0	4	0	0	2
悪化	14	15	16	17	15	16	18	18	17	17	17	15	15
業界の景況【前年同月比】	-28.6	-31.7	-36.5	-40.5	-27.3	-34.1	-40.4	-39.5	-42.5	-30.9	-40.5	-35.7	-30.9

好転 悪化 業界の景況【前年同月比】

全国 景況DI値の推移【前年同月比】



	R6年11月	R6年12月	R7年1月	R7年2月	R7年3月	R7年4月	R7年5月	R7年6月	R7年7月	R7年8月	R7年9月	R7年10月	R7年11月
業界の景況【前年同月比】	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5

業界の景況【前年同月比】

各業界の詳細（前年同月比、業界の動き）が必要な方は本会までご連絡ください。

宮城県における中小企業の労働事情

本調査は全国の都道府県中央会において毎年一斉に実施しており、中小企業の労働事情の実態を把握し、国等の労働政策や中央会の支援方針策定に活用しています。（調査時点：令和7年7月1日）

63回目となる本年度は、「従業員構成」「経営状況」「原材料費高騰に対する価格転嫁」「従業員の労働時間・有給休暇取得数」「同一労働同一賃金」「新規卒卒者の採用・中途採用状況」「賃金改定状況」「労働組合の有無」「労使コミュニケーション」の調査項目に従い、調査を実施しました。

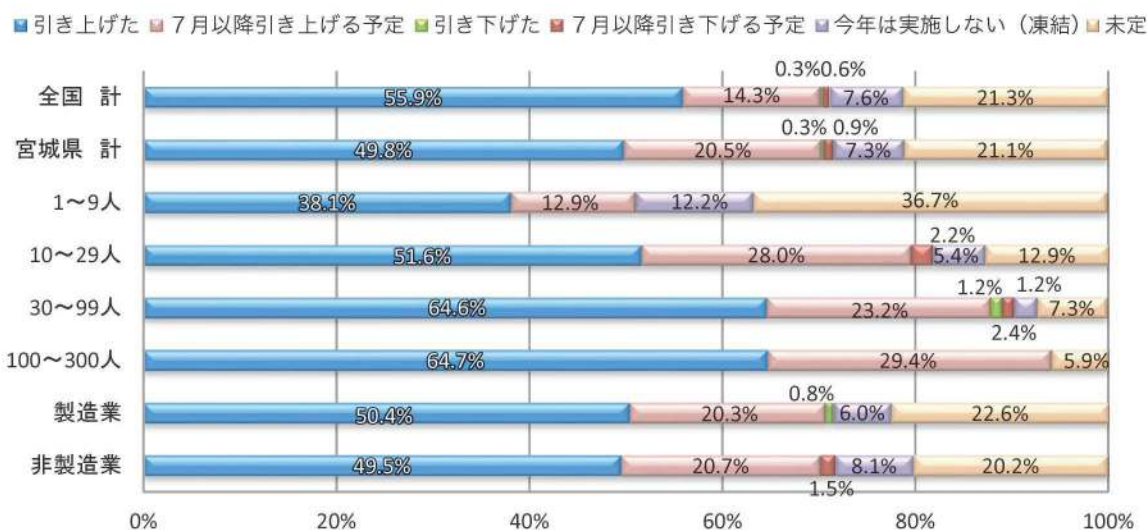
本誌においてはその一部を抜粋して掲載いたします。本調査結果の詳細は本会のホームページに掲載しておりますので、そちらをご覧ください。

(1) 賃金改定実施状況（規模・業種別）

宮城県では賃金を「引き上げた」割合が49.8%となり最多

賃金を「引き上げた」と回答した事業者は「100～300人」が最多で、64.7%であった。

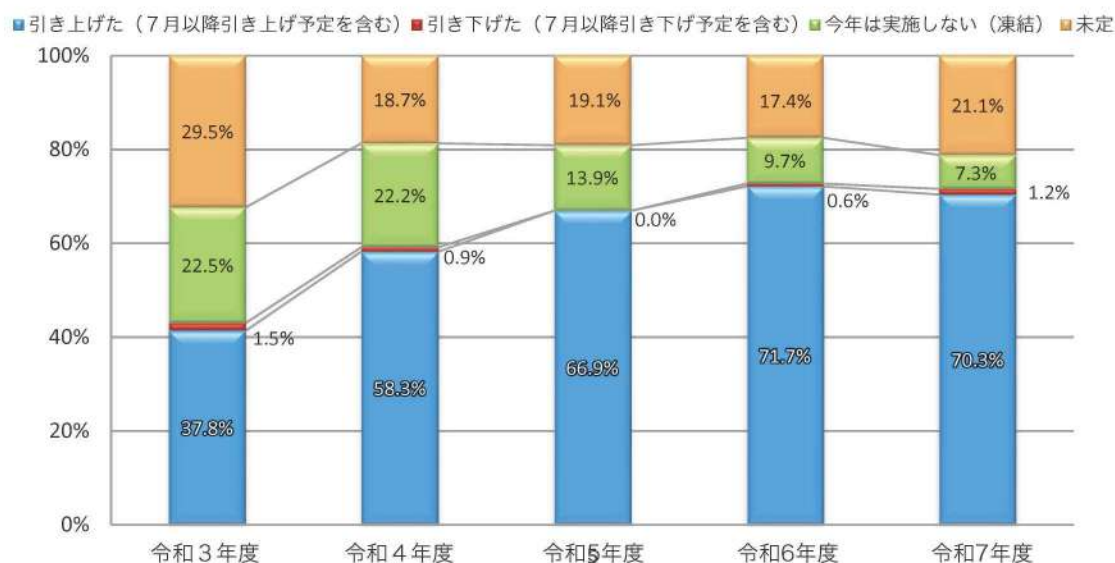
業種別では「引き上げた」と回答した事業所は「製造業」が50.4%、「非製造業」は49.5%と、ほぼ同じ割合であった。



(2) 賃金改定実施状況の推移

賃金を「引き上げた」割合が減少に転じる

宮城県内では「引き上げた（7月以降引き上げを含む）」と回答した事業者は昨年から1.4ポイント減少し70.3%となり、減少に転じた。





掛金の一部を国が助成。

有利

掛金は
全額非課税

手数料もかかりません。

事業主と生計を一にする
同居の親族のみを雇用する
事業所の従業員も、次の条件を
満たしていれば加入できます。

- 小規模企業共済制度に加入していないこと
 - 事業主との使用従属関係を確認できる書類の提出が可能なこと
- ※掛金助成の対象となりません。

詳しくはホームページを
ご覧ください。

中退共

検索



ご存知ですか？ 中退共の退職金制度。

中退共は、設立以来119万社以上の中小企業が利用している国の退職金制度です。

安心

国の退職金制度
安心・確実

簡単

外部積立型だから
管理がカンタン

人材の 定着

従業員の意欲の向上
にもつながります。

パートさんも
加入できます。

パートさんのための
特例掛金月額を
ご用意しています。

中退共制度のしくみ

① 加入申込

お近くの金融機関等の窓口でお申込みください。事業主が中退共と「退職金共済契約」を結び共済手帳が送付されます。

② 掛金納付

毎月の掛金は全額事業主負担で、口座振替で納付します。

③ 支払い

退職した従業員の請求に基づき、中退共から退職金が直接支払われます。



(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL.03-6907-1234 FAX.03-5955-8211

定価100円

会員については会費に含まれています。

発行所/宮城県中小企業団体中央会
仙台市青葉区上杉一丁目14番2号

TEL.022-222-5560 FAX.022-222-5557
<https://www.m-chuokai.com/>